



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 日本電信電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9432 URL <http://www.ntt.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴浦 博夫 TEL 03 (6838) 5481
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部門IR室長 (氏名) 飴嶋 隆嗣 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,664,795	2.5	975,183	5.3	982,025	9.5	527,505	10.8
29年3月期第2四半期	5,524,328	△1.2	926,484	26.3	896,905	25.0	476,096	26.2

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 30年3月期第2四半期 562,436百万円 (76.2%) 29年3月期第2四半期 319,189百万円 (△3.0%)

	基本的1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	262.84	—
29年3月期第2四半期	230.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	21,498,152	12,001,395	9,441,681	43.9	4,705.67
29年3月期	21,250,325	11,507,756	9,052,479	42.6	4,491.73

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
30年3月期	—	75.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社に帰属 する当期純利益		基本的1株当たり 当社に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,750,000	3.2	1,590,000	3.3	1,695,000	10.9	880,000	10.0	440.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	2,096,394,470株	29年3月期	2,096,394,470株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	89,947,292株	29年3月期	81,026,959株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	2,006,905,710株	29年3月期2Q	2,061,934,989株
----------	----------------	----------	----------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページをご覧ください。

当社は、平成29年11月10日（金）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

平成30年3月期連結業績予想の「基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益」については、平成29年9月25日に当社取締役会で決議した取得株数：3,000万株（上限）、取得総額：1,500億円（上限）、取得期間：平成29年9月26日～平成30年3月31日の自己株式を取得する前提の数値となっております。業績予想については、TDnetにおいて本資料と同日開示しております「2018年3月期 第2四半期決算について」をあわせてご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 後発事象	8
《予想の前提条件その他の関連する事項》	9

1. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

繰延税金の貸借対照表上の分類

平成27年11月20日、FASBはASU2015-17「繰延税金の貸借対照表上の分類」を公表しました。当該基準は、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しております。NTTグループは、当該基準を平成29年4月1日より将来に向かって適用しており、過年度の期間について遡及的な修正は実施しておりません。

営業権の減損テストの簡略化

平成29年1月26日、FASBはASU2017-04「営業権の減損テストの簡略化」を公表しました。当該基準は、従来、二段階の手続きにより実施されていた営業権の減損テストを一段階で実施し、当該減損テストの報告単位の公正価値と営業権を含む帳簿価額を比較し、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回っている金額を減損として認識することを要求しております。当該基準は、平成29年1月2日以降を基準日とする減損テストからの適用が認められており、NTTグループは、当該基準を平成29年7月1日を基準日とする減損テストから適用しております。

子会社の決算期変更

一部の連結子会社は、平成29年4月1日より、決算期を12月31日または1月31日から3月31日へ変更しております。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある3ヶ月間または2ヶ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更に該当しますが、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、遡及的な修正は実施しておりません。この決算期変更に伴い、当連結会計年度の期首時点における利益剰余金、その他の包括利益(△損失)累計額及び非支配持分をそれぞれ964百万円、△3,351百万円及び△2,012百万円調整しております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減(△)
資産の部			
流動資産			
現預金及び現金同等物	925,213	840,663	△84,550
短期投資	63,844	144,206	80,362
受取手形及び売掛金	2,699,708	2,739,030	39,322
貸倒引当金	△48,626	△48,729	△103
未収入金	505,145	567,027	61,882
棚卸資産	365,379	386,862	21,483
前払費用及びその他の流動資産	573,170	600,288	27,118
繰延税金資産	228,590	—	△228,590
流動資産合計	5,312,423	5,229,347	△83,076
有形固定資産			
電気通信機械設備	11,046,115	11,014,642	△31,473
電気通信線路設備	16,064,732	16,145,869	81,137
建物及び構築物	6,147,869	6,222,954	75,085
機械、工具及び備品	2,032,389	2,117,492	85,103
土地	1,292,685	1,304,617	11,932
建設仮勘定	421,819	459,247	37,428
小計	37,005,609	37,264,821	259,212
減価償却累計額	△27,286,588	△27,461,554	△174,966
有形固定資産合計	9,719,021	9,803,267	84,246
投資及びその他の資産			
関連会社投資	484,596	496,445	11,849
市場性のある有価証券及びその他の投資	495,290	508,680	13,390
営業権	1,314,645	1,366,673	52,028
ソフトウェア	1,209,485	1,201,543	△7,942
その他の無形資産	453,918	416,509	△37,409
その他の資産	1,492,076	1,505,899	13,823
繰延税金資産	768,871	969,789	200,918
投資及びその他の資産合計	6,218,881	6,465,538	246,657
資産合計	21,250,325	21,498,152	247,827

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減(△)
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金	227,207	268,876	41,669
1年以内の返済予定長期借入債務	681,904	710,206	28,302
買掛金	1,612,996	1,239,946	△373,050
短期リース債務	14,430	15,866	1,436
未払人件費	443,308	442,953	△355
未払法人税等	239,755	247,954	8,199
未払消費税等	75,083	92,430	17,347
前受金	324,342	360,952	36,610
その他の流動負債	512,368	483,083	△29,285
流動負債合計	4,131,393	3,862,266	△269,127
固定負債			
長期借入債務	3,168,478	3,181,371	12,893
長期リース債務	25,568	22,730	△2,838
未払退職年金費用	1,599,381	1,624,134	24,753
ポイントプログラム引当金	103,047	94,136	△8,911
繰延税金負債	166,751	150,380	△16,371
その他の固定負債	497,132	506,945	9,813
固定負債合計	5,560,357	5,579,696	19,339
償還可能非支配持分	50,819	54,795	3,976
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
資本剰余金	2,862,035	2,855,486	△6,549
利益剰余金	5,626,155	6,033,702	407,547
その他の包括利益(△損失)累積額	1,562	33,142	31,580
自己株式	△375,223	△418,599	△43,376
株主資本合計	9,052,479	9,441,681	389,202
非支配持分	2,455,277	2,559,714	104,437
資本合計	11,507,756	12,001,395	493,639
負債及び資本合計	21,250,325	21,498,152	247,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	増減(△)
営業収益			
固定音声関連収入	619,316	571,039	△48,277
移動音声関連収入	429,604	467,669	38,065
IP系・パケット通信収入	1,901,368	1,908,862	7,494
通信端末機器販売収入	423,074	348,515	△74,559
システムインテグレーション収入	1,397,071	1,599,833	202,762
その他の営業収入	753,895	768,877	14,982
営業収益合計	5,524,328	5,664,795	140,467
営業費用			
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,153,397	1,120,488	△32,909
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	406,441	379,912	△26,529
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	986,249	1,141,083	154,834
減価償却費	716,473	659,938	△56,535
減損損失			
営業権	4,471	—	△4,471
その他	10,197	557	△9,640
販売費及び一般管理費	1,320,616	1,387,634	67,018
営業費用合計	4,597,844	4,689,612	91,768
営業利益	926,484	975,183	48,699
営業外損益			
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	△19,780	△16,573	3,207
受取利息	8,621	8,962	341
その他、純額	△18,420	14,453	32,873
営業外損益合計	△29,579	6,842	36,421
税引前四半期純利益	896,905	982,025	85,120
法人税等	281,444	309,413	27,969
当年度分	246,678	318,773	72,095
繰延税額	34,766	△9,360	△44,126
持分法による投資利益(△損失)調整前利益	615,461	672,612	57,151
持分法による投資利益(△損失)	10,065	6,755	△3,310
四半期純利益	625,526	679,367	53,841
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	149,430	151,862	2,432
当社に帰属する四半期純利益	476,096	527,505	51,409
1株当たり情報：			
期中平均発行済株式数(自己株式を除く) (株)	2,061,934,989	2,006,905,710	
当社に帰属する四半期純利益(円)	230.90	262.84	

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	増 減 (△)
四半期純利益	625,526	679,367	53,841
その他包括利益(△損失)			
未実現有価証券評価損益	△18,302	13,107	31,409
未実現デリバティブ評価損益	△2,009	966	2,975
外貨換算調整額	△178,873	34,386	213,259
年金債務調整額	5,812	3,681	△2,131
その他の包括利益(△損失)合計	△193,372	52,140	245,512
四半期包括利益(△損失)合計	432,154	731,507	299,353
控除:非支配持分に帰属する四半期包括利益	112,965	169,071	56,106
当社に帰属する四半期包括利益(△損失)合計	319,189	562,436	243,247

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 配当に関する事項

当第2四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,922	60	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるものは以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	150,484	75	平成29年 9月30日	平成29年 12月11日

② 自己株式に関する事項

平成28年12月12日、当社の取締役会は、平成28年12月13日から平成29年6月30日にかけて、発行済普通株式総数3,300万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成28年12月から平成29年3月にかけて21,693,800株を106,763百万円で取得しております。また、平成29年4月に8,893,400株を43,235百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

平成29年9月25日、当社の取締役会は、平成29年9月26日から平成30年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3,000万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議しております。

また、平成29年10月に1,140万株を60,294百万円で取得しております。

(5) 後発事象

Tata Teleservices Limited

Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)は、非上場のインドの通信事業者です。

NTTグループは、平成29年9月30日において、TTSLの発行済普通株式(自己株式を除く)の約21.6%を保有しており、持分法を適用しています。

NTTドコモは、平成21年3月の出資時に、TTSL及びTata Sons Limited(以下「タタ・サンズ」)の三者で締結した株主間協定において、TTSLが平成26年3月期において所定の業績指標を達成できなかった場合、NTTドコモが保有するTTSL株式(1,248,974,378株、当時の発行済株式の約26.5%に相当)を、取得価格の50%(総額約72,500百万ルピー、約127,600百万円※1)または、公正価値のいずれか高い価格で売却できる買い手の仲介などをタタ・サンズに要求する権利(オプション)を得ることとなっていました。NTTドコモは平成26年5月末に同権利を取得し、平成26年7月7日に行使しました。

その後、NTTドコモは、タタ・サンズとの間でNTTドコモの保有するTTSL全株式の売却に関し協議を重ねましたが、タタ・サンズによる株主間協定に従った義務の履行がなされなかったことから、当該義務の履行を求め、株主間協定に基づき、平成27年1月3日にロンドン国際仲裁裁判所に仲裁の申立てを行いました。

NTTドコモは、平成28年6月23日、ロンドン国際仲裁裁判所より仲裁裁定(以下、「LCIA仲裁裁定」)を受領しました。ロンドン国際仲裁裁判所は、タタ・サンズに株主間協定の義務の不履行があったとのNTTドコモの主張を認め、タタ・サンズに対し、NTTドコモの保有するTTSL全株式と引き換えに、NTTドコモの請求額全額である約1,172百万米ドル(約132,600百万円※2)の損害賠償を命じました。

NTTドコモは、平成28年7月8日、インド・デリー高等裁判所に対しインド国内におけるLCIA仲裁裁定の執行を求める訴えを提起し、平成29年2月25日、タタ・サンズと共同で同裁判所に対し、両社の合意内容に従ったLCIA仲裁裁定の執行判決を求める申立てを行いました。この申立てを受け、同裁判所が平成29年4月28日にNTTドコモとタタ・サンズの申立て内容を認める判決を下しました。

本判決に基づいて、平成29年10月31日、NTTドコモはタタ・サンズから仲裁裁定金として1,449億円※3を受領しました。NTTグループは、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間の連結損益計算書において当該仲裁裁定金1,449億円について営業外収益に計上する予定です。また、当該仲裁裁定金の受領と同時に、NTTドコモが保有するTTSL株式の全てを、タタ・サンズ及び同社が指定する会社へ引渡しています。当該株式譲渡に伴い、NTTグループはTTSLを持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間の連結損益計算書において、為替換算調整勘定の組替修正額298億円を関連会社投資譲渡損として営業外費用に計上する予定です。

※1 1ルピー=1.76円(平成29年10月31日時点)で計算

※2 1米ドル=113.16円(平成29年10月31日時点)で計算

※3 仲裁裁定に定める利息等を含む

当社における自己株式の取得

(4) ②に記載しております。

NTTドコモにおける自己株式の取得に係る決議

平成29年10月26日、NTTドコモの取締役会は、平成29年10月27日から平成30年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1億2,000万株、取得総額3,000億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。

〈予想の前提条件その他の関連する事項〉

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。

将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。